

新たな圏域の活性化方策に向けた 具体的な施策・事業について



神奈川県 県土整備局
技監兼都市部長 池田 一紀

大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出

実現したいビジョン

○リニア神奈川県駅を核とした「北のゲート」と東海道新幹線の新駅誘致を目指す「南のゲート」を位置づけ、交通ネットワークの充実・強化を目指す。

1 交通網の整備促進【継続】

<神奈川県>

1-1東海道新幹線新駅の誘致と「環境共生モデル都市 ツインシティ」の整備【継続】

1-2 J R相模線の複線化【継続】

1-3相鉄いずみ野線の延伸【継続】

<神奈川県・相模原市>

1-4小田急多摩線の延伸【継続】

<相模原市>

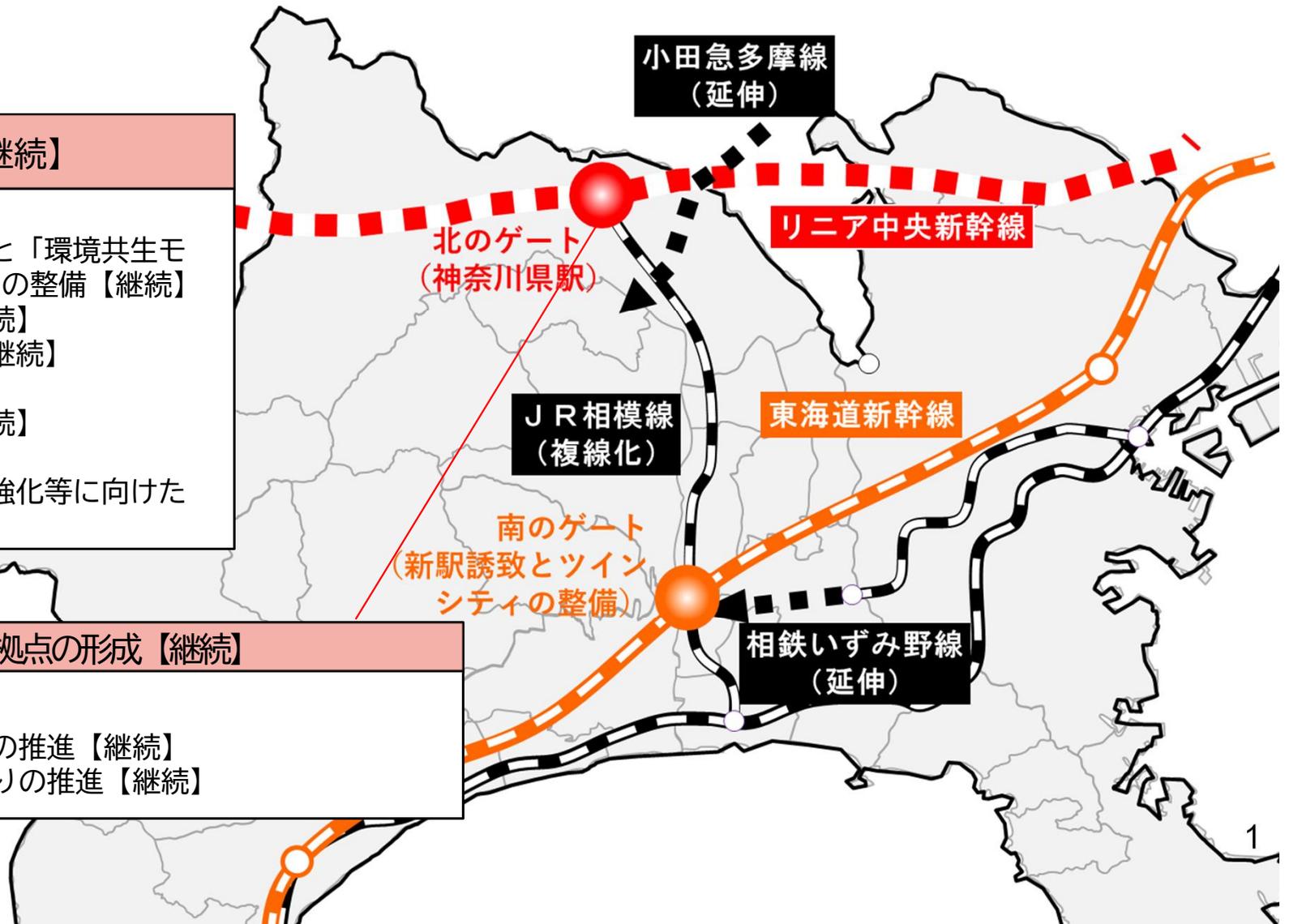
1-5広域交通ネットワークの強化等に向けた道路整備【継続】

2 首都圏南西部の広域交流拠点の形成【継続】

<相模原市>

2-1橋本駅周辺のまちづくりの推進【継続】

2-2相模原駅周辺のまちづくりの推進【継続】



大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出

実現したいビジョン

- さがみロボット産業特区を活用し、神奈川県駅を中心として先端技術の拠点づくりを行う。アクセスが見込まれることから、リニアによる誘客及び連携エリアの魅力づくりに取り組む。

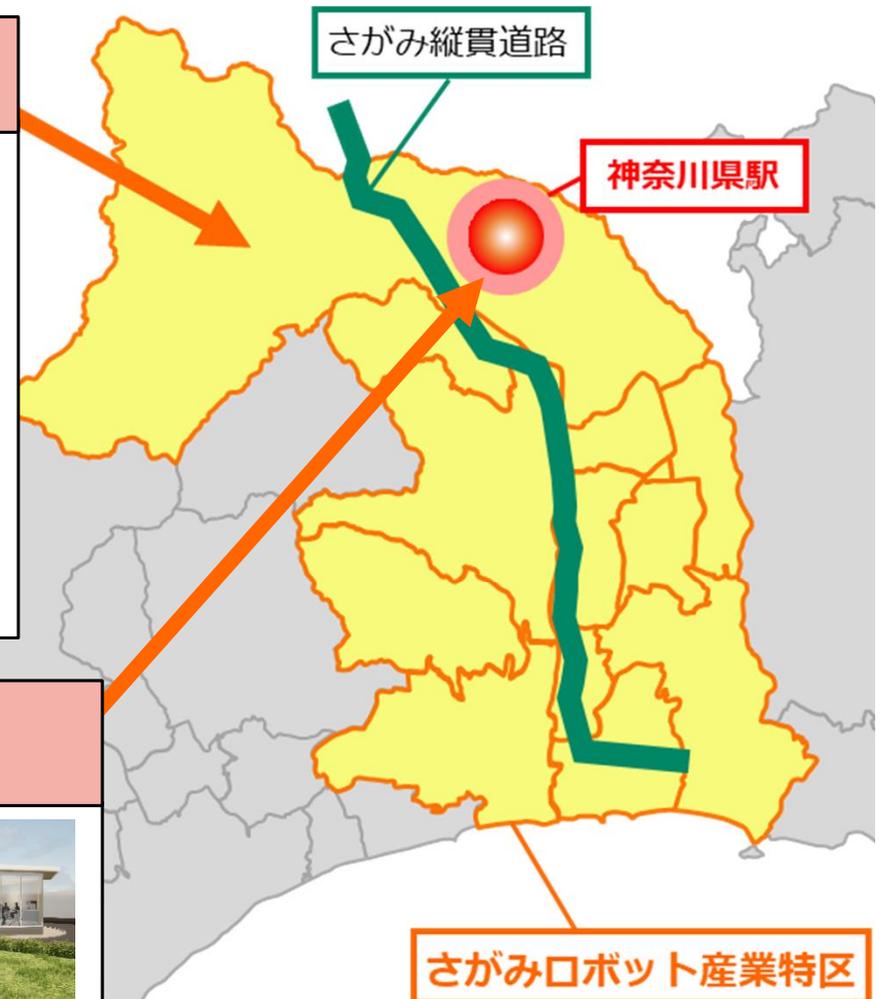
3 さがみロボット産業特区を生かし、先端技術の拠点の形成【新規・継続】

<神奈川県>

- 3-1 生活支援ロボット等の実用化及び社会実装の促進【継続】
- 3-2 県民生活に資する有望なロボットやドローンの開発プロジェクトを支援【継続】
- 3-3 各介護現場に適した介護支援等ロボットの検証及び効果検証【新規】

<相模原市>

- 3-4 産業用ロボット等の導入支援【継続】
- 3-5 新製品・新技術等に関する研究開発の支援【継続】
- 3-6 先端技術の実証・実装に向けた環境の整備【新規】
- 3-7 次世代モビリティの実証実験【新規】
- 3-8 ドローン拠点の整備及び実証実験【新規】



4 首都圏における新たなイノベーションハブの形成と新産業の創造【継続】

<相模原市>

- 4-1 イノベーション創出促進拠点の運営【継続】
- 4-2 オープンイノベーションプログラムの実施【継続】
- 4-3 アクセラレーションプログラムの実施【継続】



イノベーション創出拠点「FUN+TEC LABO」
※神奈川県駅周辺に建設中(R6.3月25日開業)

大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出

	①中間駅周辺 【地域生活圏】	②県内	③県間	④広域圏間
大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出	<p>【1 交通網の整備促進】</p> <p>1-1.東海道新幹線新駅の誘致と『環境共生モデル都市 ツインシティ』の整備【継続】(C)</p> <p>1-2.JR相模線の複線化【継続】(B~C)</p> <p>1-3.相鉄いずみ野線の延伸【継続】(B~C)</p> <p>1-4.小田急多摩線の延伸【継続】(B~C)</p> <p>1-5.広域交通ネットワークの強化等に向けた道路整備【継続】(C)</p> <p>【2 首都圏南西部の広域交流拠点の形成】</p> <p>2-1.橋本駅周辺のまちづくりの推進【継続】(B~C)</p> <p>2-2.相模原駅周辺のまちづくりの推進【継続】(C)</p>			

大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出

	①中間駅周辺 【地域生活圏】	②県内	③県間	④広域圏間
大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出	<p>【3 さがみロボット産業特区を生かし、先端技術の拠点の形成】</p> <p>3-1.生活支援ロボット等の実用化及び社会実装の促進【継続】(A)</p> <p>3-2.県民生活に資する有望なロボットやドローンの開発プロジェクトを支援【継続】(A)</p> <p>3-3.各介護現場に適した介護支援等ロボットの実証及び効果検証【新規】(A)</p> <p>3-4.産業用ロボット等の導入支援【継続】(C)</p> <p>3-5.新製品・新技術等に関する研究開発の支援【継続】(C)</p> <p>3-6.先端技術の実証・実装に向けた環境の整備【新規】(A)</p> <p>3-7 次世代モビリティの実証実験【新規】(C)</p> <p>3-8 ドローン拠点の整備及び実証実験【新規】(C)</p> <p>【4 首都圏における新たなイノベーションハブの形成と新産業の創造】</p> <p>4-1 イノベーション創出促進拠点の運営(B)</p> <p>4-2 オープンイノベーションプログラムの実施(B)</p> <p>4-3 アクセラレーションプログラムの実施(B)</p>			

大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出

施策1

交通網の整備促進

全国との交流と連携を促進するため、リニア神奈川県駅を核とする「北のゲート」と、東海道新幹線新駅を核とする「南のゲート」の形成を図るとともに、JR相模線の複線化や小田急多摩線の延伸、相鉄いずみ野線などによる鉄道ネットワークの充実強化に取り組み、ネットワーク型都市圏の形成を目指す。
駅周辺及び地域間のアクセスや利便性の向上を図るため、広域的な交通網の整備を促進する。

事業内容・求める支援

1-1 東海道新幹線新駅の誘致と『環境共生モデル都市 ツインシティ』の整備【継続】(①②③④)(C)

寒川町倉見地区に東海道新幹線新駅を誘致し、全国との交流連携を図る南のゲートを形成する。
また、東海道新幹線新駅の受け皿として、寒川町倉見地区と相模川対岸の平塚市大神地区を新橋で結び、両地区の機能分担と機能連携が図られた、新たなまちづくり『環境共生モデル都市ツインシティ』の整備を推進する。

⇒(1-1)東海道新幹線新駅の実現に向けて、駅整備等に要する地元自治体の財政的な負担を軽減する制度の整備【新規】

1-2 JR相模線の複線化【継続】(①②)(B~C)

「北のゲート」と「南のゲート」を結ぶ軸を強化する役割を担っており、輸送力の増強や速達性向上等、輸送サービスの改善が望まれることから、全線複線化の早期実現に向けた取組を推進する。

1-3 相鉄いずみ野線の延伸(湘南台~倉見)【継続】(②③)(B~C)

横浜や川崎と県央・湘南都市圏を繋ぐ交流連携を強化し、新たな産業適地の創出と併せ、企業誘致活動を県、市町等と実施する。

1-4 小田急多摩線の延伸【継続】(①②③)(B~C)

首都圏南西部の交通ネットワークの充実や利便性の高い公共交通網の形成をめざし、小田急多摩線の延伸(唐木田~相模原~上溝)に向けた取組を推進する。

⇒(1-2~4)鉄道ネットワーク形成に資する事業について、助成制度の拡充や、新たな支援方策の構築など公的支援の拡大【継続】
(1-4)都市鉄道等利便増進法の事業スキームにおける黒字転換年数の緩和や補助財源の確保など、延伸の実現に繋がる支援(国土交通省)【継続】

大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出

事業内容・求める支援

1-5 広域交通ネットワークの強化等に向けた道路整備【継続】(①②)(C)

第2次相模原市新道路整備計画(道路の整備に関するプログラム)にもとづく、都市計画道路の整備(別紙1参照)を促進し、広域交通ネットワークの形成によって都市力を発揮するための道づくりを目指す。

⇒(1-5)社会資本整備総合交付金や踏切道改良計画事業補助による財政支援の強化(国土交通省)【継続】

施策2

首都圏南西部の広域交流拠点の形成

リニア中央新幹線神奈川県駅(仮称)が設置される橋本駅周辺地区と、相模総合補給廠の一部返還地等の早期利用や小田急多摩線の延伸に取り組む相模原駅周辺地区を広域交流拠点とし、まちづくりを進める。

事業内容・求める支援

2-1 橋本駅周辺のまちづくりの推進【継続】(①②③④)(B~C)

橋本駅周辺地区では、県立相原高校跡地を中心として、多様な都市機能の集積を促進するとともに、アクセス性の高い立地特性を生かして、首都圏南西部の広域交流拠点の形成を目指している。また、災害に強いまちを目指し、駅とまちが連携した防災対策を推進する。これらに際し、土地区画整理事業による基盤整備を行うほか、拠点への交通結節機能を高めるため、周辺街路の整備を行う。

⇒(2-1)今後も、リニア中央新幹線の駅を核としたまちづくりや交通結節点の機能強化に資する基盤整備について、国の公共事業関係費枠の優先配分等による財政的な重点支援を要望する。(国土交通省)【継続】

2-2 相模原駅周辺のまちづくりの推進【継続】(①②③④)(C)

相模原駅周辺地区では、リニア中央新幹線神奈川県駅(仮称)が設置される橋本駅と一体的な「広域交流拠点」として、首都圏南西部全体の成長の源泉となる「さがみはら新都心」の形成に向け、基盤や周辺街路の整備を行い、相模総合補給廠の一部返還地のまちづくりを実施する。

⇒(2-2)相模原駅周辺地域について、今後、まちづくりを進めていく上で、都市基盤整備や既存在来線鉄道駅の改良なども想定されることから、具体化にあたっては国の公共事業関係費枠の優先配分による財政的な支援を求める。(国土交通省)【継続】

別紙2 橋本駅周辺のまちづくりの推進

事業内容1に対して

○事業内容1については、令和4年から5カ年にわたる社会資本総合整備計画を策定し、区画街路、S街路、都市再生区画整理事業を支援メニューとして活用していく予定である。

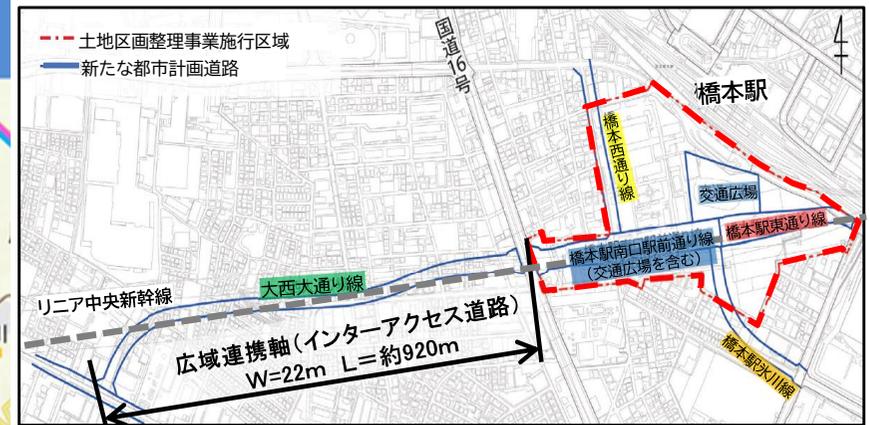


図.各事業位置図

総事業費:約538億円

土地区画整理事業:約207億円

街路事業:約241億円

➢ 大西大通り線174億

➢ 橋本西通り線33億円

➢ 橋本駅北川線34億

自由通路整備事業:約90億円

施策3

さがみロボット産業特区を生かし、先端技術の拠点を形成

ものづくり産業・大学・研究施設が集積している社会基盤を生かし、国内外から人や次世代技術(ロボットや航空宇宙など)が集まる先端技術の拠点を形成し、イノベーションが生まれる環境の形成を目指す。

事業内容・求める支援

3-1 生活支援ロボット等の実用化及び社会実装の促進【継続】(A)

3-2 ロボットやドローンの開発プロジェクト支援【継続】(A)

県民生活に資する有望なロボットやドローンの開発プロジェクトの支援を行う。

3-3 各介護現場に適した介護支援等ロボットの実証及び効果検証。【新規】(A)

⇒(3-1~3)現在の補助金(IT導入補助金等)の継続・拡充【継続】

3-4 産業用ロボット等の導入支援【継続】(①②)(C)

企業の生産性向上や従業員の負担軽減のため、市内企業への産業用ロボットに係る支援やロボット導入支援センターでの市内外企業へコンサルティング等を行うとともに、市民生活の利便性向上にもつながる市内企業が開発するサービスロボットの事業化に向けた実証実験等の支援を行う。

3-5 新製品・新技術等に関する研究開発の支援【継続】(①)(C)

市内中小企業等の技術力強化及び新分野進出を促進するため、新製品・新技術等に関する研究開発を支援する。

※3-6~8は今後のまちづくりの方向性を踏まえた新規事業案(検討中の事業案)

3-6 先端技術の実証・実装に向けた環境の整備【新規】(①)(A)

リニア中央新幹線神奈川県駅(仮称)周辺のまちづくりに合わせて、街中でロボットなどの先端技術の実証や実装ができる環境を整備するなど、企業の事業化を促進するとともに、市民に見える形で実施することで社会受容性の向上を図る。具体的には、設置する施設等をロボットフレンドリー環境に適合したものとすることで、実用化されたロボットの導入や、施設内外における実証実験を促進する。また、最先端のデジタルインフラ(Beyond5G、IOWN/6G等)を導入することにより、ロボットフレンドリー環境に適合した施設とロボット、またはロボット間の通信や、その他の通信を伴う先端技術の実証・実装を促進する。

⇒(3-3~6)ロボットフレンドリーな環境の施設を設置する事業者への支援(経済産業省)【新規】

(3-3~6)デジタル技術やBeyond5G、IOWN/6G等、先端技術実装の先導的地域としての位置付け
(総務省、経済産業省、国土交通省等)【新規】

(3-3~6)ロボットや新技術開発、通信等の先端技術の実証実験における規制・制限緩和
(経済産業省、国土交通省、総務省等)【新規】

事業内容・求める支援

3-7 次世代モビリティの実証実験【新規】(①)(C)

次世代モビリティの社会実装に向け、当該地区において実証実験、試乗会などを行う。

3-8 ドローン拠点の整備及び実証実験【新規】(①)(C)

ドローン拠点を整備し、近隣施設や中山間地域への物資搬送、建物の点検、街中警備など、ドローン活用に関する実証実験等を行う。

⇒(3-7,8)研究開発・新事業開発等に係る実証実験における規制・制限緩和(経済産業省、国土交通省等)【新規】

施策4

首都圏における新たなイノベーションハブの形成と新産業の創造

リニアがもたらす人々の交流や活動の圏域の拡大と、製造業、研究開発型ベンチャー・スタートアップ企業、研究開発拠点、インキュベーション施設や大学、高度人材等の産業リソース集積を活かし、企業、学生、起業家、研究者等様々な主体の交流・結合を促進する場を形成するとともに、オープンイノベーションや先進分野の研究開発推進、ベンチャー・スタートアップ企業の創出支援、企業の誘致により、新たな価値やイノベーションを創出する基盤を形成する。

事業内容・求める支援

4-1イノベーション創出促進拠点の運営【継続】(①②③④) (B)

様々な主体の交流・結合の促進を目的としたコミュニティ・ネットワークの形成やセミナー・イベント等の実施、プロジェクトの組成により、相模原市に新たなプレイヤーを呼び込み、集積した企業等による、研究開発や新事業開発活動を活性化することで、リニア中央新幹線神奈川駅(仮称)周辺地域におけるイノベーション創出を推進する。

4-2オープンイノベーションプログラムの実施【継続】(①②③④) (B)

新事業開発や自社の課題解決にむけた実証事業の取組に挑戦する相模原市内企業を募集し、必要な技術・ノウハウなどを持ったパートナー企業を全国から募集・マッチングするプログラムを通して、新たな価値やイノベーションを創出する土壌を形成する。

4-3アクセラレーションプログラムの実施【継続】(①②③④) (B)

相模原市内に存在する多様な地域資源・実証フィールドを活用する実証実験を通じた支援プログラムにより、高い成長意識を持つ起業家やスタートアップ企業、研究開発型ベンチャー・スタートアップ企業を創出、集積する環境を形成し、新たな産業を創造する。

⇒(4-1～3)研究開発・新事業開発に係る実証実験における規制・制限緩和(経済産業省、国土交通省等)【新規】
(4-1～3)デジタル技術やBeyond5G、IOWN/6G等、先端技術実装の先導的地域としての位置付け
(総務省、経済産業省、国土交通省)【新規】

新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成

実現したいビジョン

○働く世代に対し、リニア神奈川県駅を核とした多様な働き方・暮らし方を提供することにより、本県への人の流れを創出し、移住を促進する。

5 新たな人の流れの創出による移住の促進 【継続】

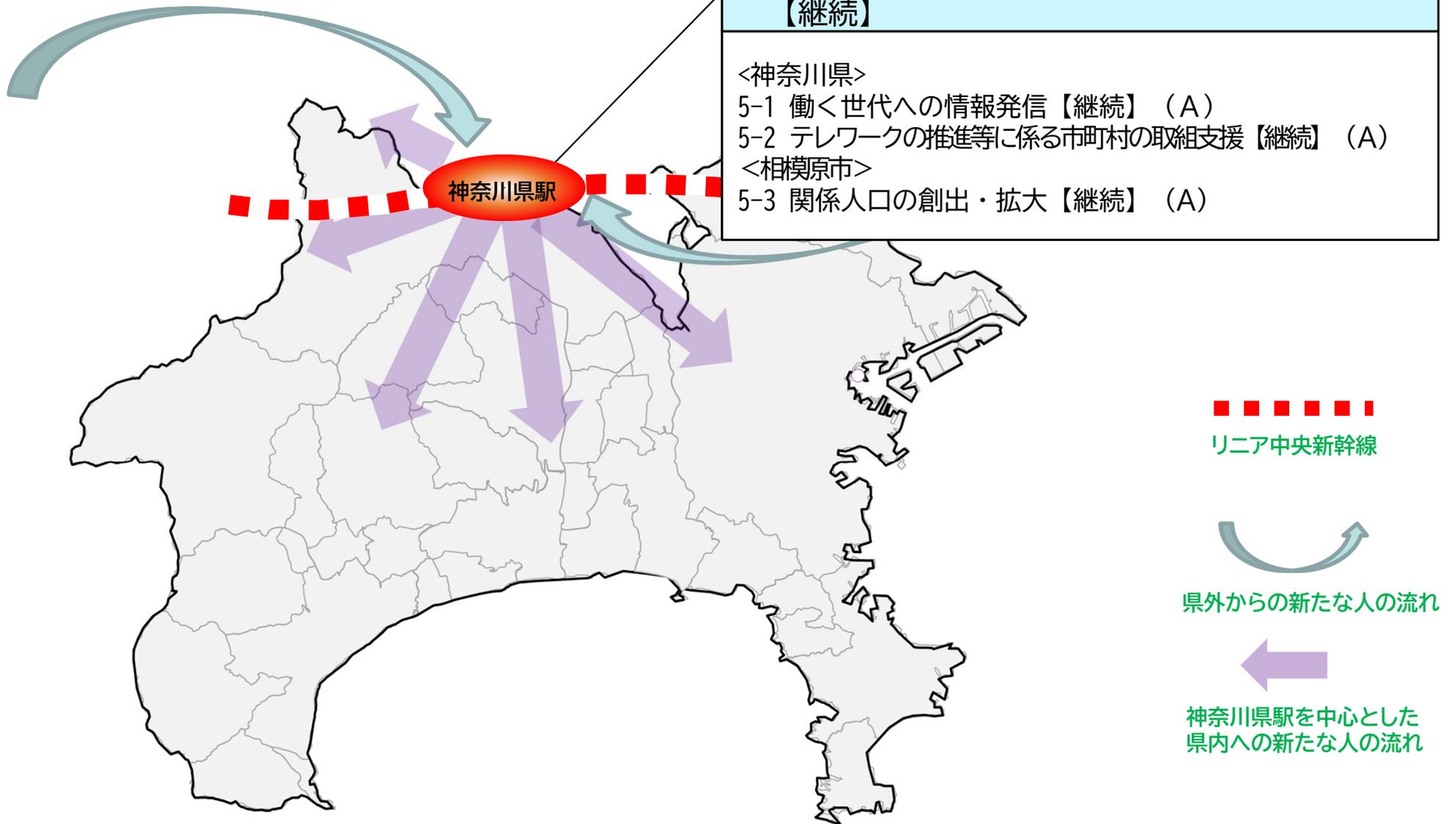
<神奈川県>

5-1 働く世代への情報発信【継続】 (A)

5-2 テレワークの推進等に係る市町村の取組支援【継続】 (A)

<相模原市>

5-3 関係人口の創出・拡大【継続】 (A)



新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成

	①中間駅周辺 【地域生活圏】	②県内	③県間	④広域圏間
新たな暮らし方・働き方の 先導モデルの形成	【5 新たな人の流れの創出による移住の促進】			
	5-1 働く世代への情報発信【継続】(A)			
	5-2 テレワークの推進等に係る市町村の取組支援【継続】(A)			
	5-3 関係人口の創出・拡大【継続】(A)			

新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成

施策5

新たな人の流れの創出による移住の促進

働く方々に、神奈川県ならではの都市と地方にまたがる新しいライフスタイルを提供することで、本県への新たな人の流れを創出し、本県への移住を促進する。

事業内容・求める支援

5-1 働く世代への情報発信【継続】(①、②、③、④)(A)

働く世代に対し、本県は、リニア中央新幹線による移動時間の短縮効果で生まれた時間等により、本県の自然環境を生かしたアクティビティと仕事の両立(ワーク・ライフ・バランス)が実現しやすい場所であることをアピールする。

5-2 テレワークの推進等に係る市町村の取組支援【継続】(①、②、③、④)(A)

県による市町村支援のニーズが、テレワークによる移住増などを背景とした空き家の利活用や自然等の地域の魅力発信といった内容にまで広がりを見せていることから、新たに空き家の活用方法について知見のあるアドバイザーやウェブデザイナー等の専門人材を市町村へ派遣する。

5-3 関係人口の創出・拡大【継続】(①、②、③、④)(A)

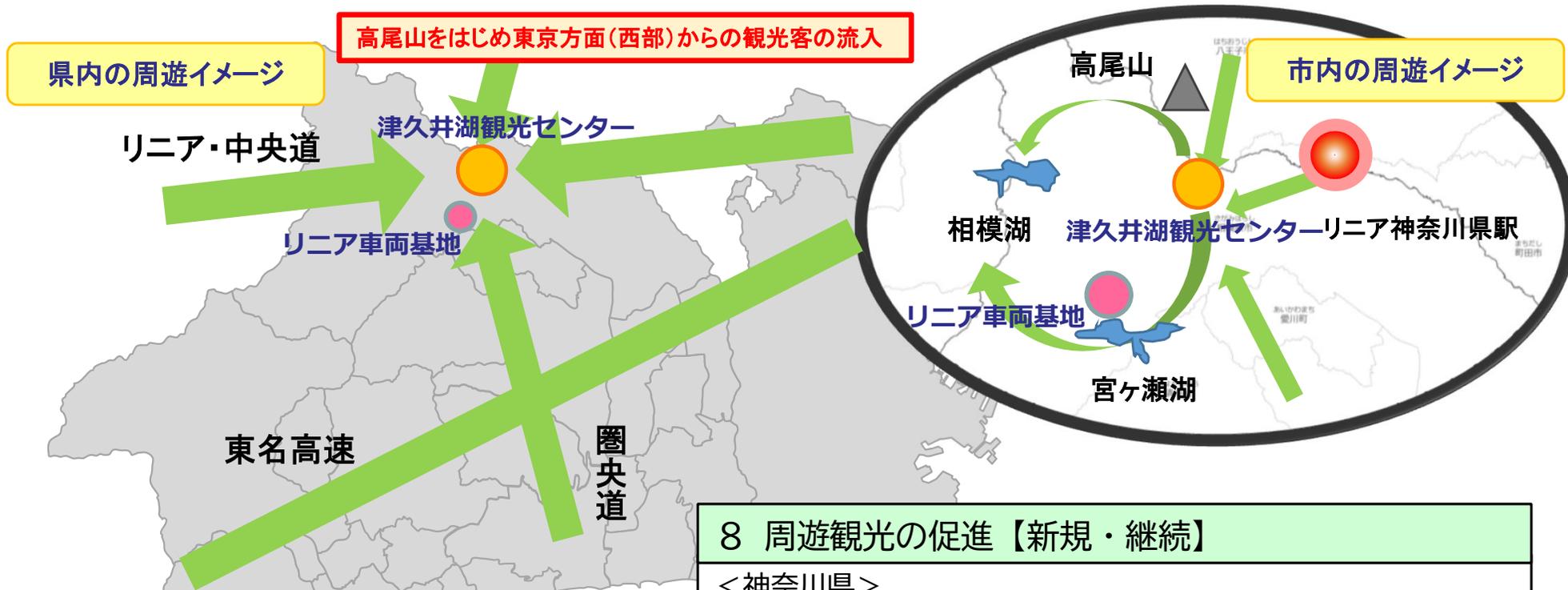
地域が培ってきた歴史や文化の個性を生かす取組、空き家・耕作放棄地等を活用した地域の活性化や、交流促進拠点における神奈川県駅と相乗したイノベーションの創出等を展開し、発信することによる関係人口の創出・拡大をはかる。

⇒(5-1,2)デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の拡充【継続】

全国各地との時間距離の短縮効果を生かしたビジネス・観光交流、商圈・販路の拡大等

実現したいビジョン

- 「神奈川県駅」を核とした交通ネットワークの充実・強化を活かし、津久井地域へ人を呼び込む。
- 「中央道」「東名高速」「リニア」の東西ラインを縦断する「圏央道」の相模原ICがあり、東京方面や山梨方面からの観光客に対する県北部の玄関口となる津久井地域において、本県の魅力を発信し、周遊観光等に繋げるための拠点を整備する。



全国各地との時間距離の短縮効果を生かしたビジネス・観光交流、商圈・販路の拡大等

	①中間駅周辺 【地域生活圏】	②県内	③県間	④広域圏間
全国各地との時間距離の短縮効果を生かしたビジネス・観光交流、商圈・販路の拡大等	【6 神奈川県駅を基軸とした神奈川県の観光振興の推進】			
	6-1 県内全域の観光振興の促進【新規】(C)			
	6-2 「観光連携エリア」の観光振興の促進【新規】(C)			
	6-3 「観光連携エリア」へのアクセス及びエリア内の周遊性の強化【新規】(C)			
	【7 時間距離の短縮効果を生かした文化芸術による新たな賑わいの創出】			
	7-1 神奈川県駅周辺について、「文化・芸術」の要素が入った地域活性化の取組の支援【新規】(A)			
	7-1 民間事業者等が設置する集客力のあるエンターテインメントが誘致可能なコンベンションホール・劇場等の建設支援【新規】(A~B)			
	【8 周遊観光の促進】			
	8-1 広域観光拠点としての整備【新規】(A)			
	8-2 地場製品の販売【継続】(A)			

施策6

「神奈川県駅」を基軸とした神奈川県の観光振興の推進

<対象地域:①②③④/事業期間:C:長期(10年以上(R7年度~))>

「神奈川県駅」から県内全域の観光情報発信を行うとともに最も近い広域観光圏(かながわ観光連携エリア)への誘客及び周遊を強化するための基盤整備を行うことで、更なる県内全域の観光振興を図る。

事業内容・求める支援

6-1 県内全域の観光振興の促進【新規】(C)

(1) 県内全域の観光情報の発信

「神奈川県駅」を「降りたくなる駅」にするため、「神奈川県駅」において、県内全域の観光情報を発信

(2) 県内全域の観光情報を発信する拠点の整備

(1)を更に充実させるため、「神奈川県駅」に県内全域の観光情報を発信する情報発信拠点(観光案内所等)を整備

6-2 「観光連携エリア」の観光振興の促進【新規】(C)

(3) 観光情報発信拠点(2)でのエリア内の観光情報の発信

「神奈川県駅」を「降りたくなる駅」にするため、最も近い大山地域が拠点となる「観光連携エリア」の歴史・文化、食、温泉、自然体験などの魅力ある観光情報を重点的に発信

⇒(6-1,2)「神奈川県駅」等における情報発信拠点の整備(交付金又は補助制度)

(6-1,2)リニアを利用する観光客へのプロモーションの実施(補助制度)

6-3 「観光連携エリア」へのアクセス及びエリア内の周遊性の強化【新規】(C)

(4) 観光連携エリアが行うエリア内の周遊強化に向けた取組(サイクルポート、シャトルバス整備に向けた実証実験等)に対する支援

⇒(6-3)観光連携エリアが行う「神奈川県駅」から連携エリアへのアクセスの向上等の取組への支援(交付金又は補助制度)

施策7

時間距離の短縮効果を生かした文化芸術による新たな賑わいの創出

「神奈川県駅」周辺について、文化・芸術の要素を取り込んだまちづくりを推進し、基礎自治体又は民間が主体となって、その核となる大規模なコンベンションホール・劇場等を建設して、集客力のあるエンターテインメントを誘致することにより、新たな賑わいを創出する。

事業内容・求める支援

7-1 神奈川県駅周辺について、「文化・芸術」の要素が入った地域活性化の取組の支援【新規】(①②)(A)
「神奈川県駅」を「降りたくなる駅」にするため、「文化・芸術」の要素を取り込んだ地域活性化の取組を支援する。

⇒(7-1)民間が主体的に文化・芸術の要素を取り込んだ地域活性化の取組を支援(国土交通省・文部科学省)【新規】

7-2 民間事業者等が設置する集客力のあるエンターテインメントが誘致可能なコンベンションホール・劇場等の建設支援【新規】(①②③④)(A~B)

民間事業者等による「降りたくなる駅」の核となる集客力のあるエンターテインメントが誘致可能な大規模なコンベンションホール等の建設に対し、その経費の補助を含めて支援する。

⇒(7-2)建設に必要な経費の補助を含む新たな支援制度の創設(国土交通省、文部科学省)【新規】

施策8

周遊観光の促進(津久井湖観光センターの再整備 ※)

津久井地域は「中央道」「東名高速」「リニア」の東西ラインを縦断する「圏央道」の相模原ICがあり、東京方面や山梨方面からの観光客に対する県北部の玄関口として、本県の魅力を発信し、周遊観光等に繋げるための拠点として活用する。

※ 津久井湖観光センターは、県が設置した施設であるが、現在、相模原市への移譲に向けて調整中。地元の要望として、これまでの地場製品の販売に加え、水源地・水資源の学習機能、観光案内機能、来訪者の憩い・交流機能、交流スペース機能などを持たせることを求められている。

事業内容・求める支援

8-1 広域観光拠点としての整備【新規】(①②③)(A)

津久井湖観光センターの年間来訪者数は、約200,000人あり、他県からの来訪者の玄関口として、県北部地域の魅力を発信し、周遊観光等に繋げるための拠点として活用することが可能。

(地元の要望)

- ・水源地、観光地としてのブランド化について、県内にある湖でも、歴史や人々の生活や産業の発展に大きな影響を与えた「津久井湖」を造った意義の発信や、地元の出身である尾崎行雄由来の桜による“1000本桜”の展開など、水源地として集客性・収益性のある観光を基軸として展開していく(観光センターを県北エリア中心の拠点と位置付ける)。
- ・再整備後の施設では、常設モニター等で観光情報を発信し、交流スペースでアウトドア用品の体験イベントや県内各地の魅力を発信するための物産イベントなどを開催することにより、周遊観光の促進に繋げる。
- ・また、湖が持つ発電、貯水などの様々な機能を楽しみながら学習できる場やサイクリング・ハイキングの拠点、足湯などの癒し、発表・活動スペースなどの機能を持たせる。

8-2 地場製品の販売【継続】(①②③)(A)

津久井の玄関口として、地域の特産品が集まる、新鮮な地場の野菜やおみやげ品を販売している。

販売品目に「かながわの名産100選」も加え、販路の拡大、本県の魅力発信による周遊観光の促進に繋げることも今後検討。

⇒(8-1,2)拠点再整備にかかる必要な経費の補助を含む新たな支援制度の創設【新規】